

平成 2 7 年度

第 1 回大分県福祉のまちづくり推進協議会資料

平成 2 7 年 7 月 2 日

大分県福祉保健部地域福祉推進室

大分県福祉のまちづくり推進協議会設置要綱

(趣旨)

第1条 大分県福祉のまちづくり条例の理念に基づき、高齢者や障がい者を含むすべての県民が、自由に行動し、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加することのできる福祉のまちづくりを推進するため、大分県福祉のまちづくり推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 協議会は、前条の目的を達成するために、次の事項について協議を行う。

- (1) 福祉のまちづくりの総合的な推進に関すること。
- (2) 福祉のまちづくりの普及啓発に関すること。
- (3) 福祉のまちづくりに係る連絡調整に関すること。
- (4) その他福祉のまちづくりの推進に関して必要と認められる事項に関すること。

(組織)

第3条 協議会は、別表に掲げる者をもって組織する。

2 委員の任期は、2年間とする。ただし、再任を妨げないものとする。

3 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第4条 協議会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名した者が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、必要に応じて会長が招集し、会長が議長となる。

2 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。

(専門部会)

第6条 特定の事項について協議を行うため、協議会に専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、会長がこれを招集する。

3 専門部会長は、会長が指名し、専門部会長が専門部会の議長となる。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、大分県福祉保健部地域福祉推進室において処理する。

付 則

この要綱は、平成15年3月13日から施行する。

付 則

この要綱の一部改正は、平成16年4月1日から施行する。

付 則

この要綱の一部改正は、平成22年8月25日から施行する。

付 則

この要綱の一部改正は、平成23年10月7日から施行する。

付 則

この要綱の一部改正は、平成24年4月20日から施行する。

付 則

この要綱の一部改正は、平成24年9月1日から施行する。

付 則

この要綱の一部改正は、平成25年1月7日から施行する。

付 則

この要綱の一部改正は、平成25年4月1日から施行する。

付 則

この要綱の一部改正は、平成26年3月12日から施行する。

付 則

この要綱の一部改正は、平成26年9月1日から施行する。

(別表)

大分県福祉のまちづくり推進協議会委員名簿

機関・団体名	役職	氏名
大分市ホテル旅館事業協同組合	理事	池辺 京子
大分県商工会議所女性会連合会	会長	今川 敦子
社会福祉法人大分県聴覚障害者協会	副理事長	産谷 喜久太
社会福祉法人大分県盲人協会	会長	衛藤 良憲
公益社団法人分県精神保健福祉会	事務局長	岡部 素行
九州旅客鉄道株式会社大分支社	副支社長	沓掛 和弘
社会福祉法人日田市社会福祉協議会	事務局長	牛王 嘉子
大分大学、まちづくり研究所	名誉教授、所長	佐藤 誠治
公益財団法人大分県老人クラブ連合会	評議員	佐保 榮子
学校法人別府大学 別府大学短期大学部	初等教育科教授	杉野 寿子
一般社団法人分県タクシー協会	専務理事	谷尾 英熙
学校法人文学園 日本文理大学	工学部准教授	西村 謙司
一般社団法人分県身体障害者福祉協会	事務局長	平川 一夫
公益社団法人分県建築士会	常務理事	宮崎 隆博
「だれもが安心して暮らせる分県条例」をつくる会	共同代表	宮西 君代
公益社団法人分県手をつなぐ育成会	副会長	村上 和子
非営利活動法人リラクセーション桜	理事長	吉岡 尚美
一般社団法人分県バス協会	専務理事	脇 紀昭
おおいた子ども・子育て応援県民会議	委員	渡部 さおり

(五十音順)

議事（１）平成26年度「大分県福祉のまちづくり条例」新築等届出状況等

① 新築等届出・適合状況

用途	届出件数	うち			全部適合 の割合
		全部適合	適用除外	不適合	
1 学校等	5	5			100.0%
2 病院、診療所	23	15	5	3	65.2%
3 老人保健施設	15	6	9		40.0%
4 劇場等	0				
5 集会場等	0				
6 展示場	0				
7 物販	19	14	5		73.7%
8 ホテル等	0				
9 事務所(23除く)	1	1			100.0%
10 共同住宅等	3	1	2		33.3%
11 老人福祉施設等	65	45	15	5	69.2%
12 体育館等	0				
13 博物館等	0				
14 公衆浴場	0				
15 飲食店	0				
16 サービス業	1	1			100.0%
17 学習塾等	0				
18 工場	2	2			100.0%
19 停車場等	0				
20 自動車車庫	0				
21 公衆便所	0				
22 火葬場	0				
23 官公庁舎	0				
24 複合用途建築物	3	1	2		33.3%
計	137	91	38	8	66.4%

② 基礎的基準の適用除外・不適合項目の状況

項目	基準	適用除外	不適合
1 移動等円滑化経路	段を設けない	7	3
2 出入口	戸は車いす使用者が容易に開閉できる構造、前後に高低差なし	7	3
3 廊下等	表面は、滑りにくい素材を使い、段差を示すための点状ブロック等を敷設	6	
	移動等円滑化経路を構成する傾斜路に手すり設置等	15	3
4 階段	踊り場に点状ブロック等を敷設	8	7
	階段幅 1 2 0 cm以上	4	4
5 傾斜路	1 / 1 2 超の傾斜部への手すり設置等	2	
6 エレベーター	かご内に到着等を知らせる音声装置等を設置	4	
8 便所	車いす使用者用便房内 手すり設置	11	2
	ベビーチェア、ベビーベッド等を設置	3	
	1以上の小便器に手すりを設置	3	
	1以上の腰掛け式便座の設置	3	
	1以上の洗面器の周囲に手すりを設置	13	3
10 敷地内通路	表面は、粗面、又は、滑りにくい材料で仕上げ	2	5
	段がある部分に手すり設置等	5	
	1 / 1 2 超の傾斜部への手すり設置等	2	
	車いすの使用者が容易に通過できる構造	2	
	移動等円滑化経路は勾配 1 / 1 2 以下等	1	
11 駐車場	車いす使用者用駐車施設を 1 以上設置	5	
12 標識	エレベーター、車いす使用者用駐車施設及び便所を示す表示設置	4	2
13 案内設備までの経路	案内板や施設の状況を視聴覚障害者に示す設備の設置	5	
14 案内設備までの経路	案内設備等までの経路に点状ブロック等を敷設	10	
17 記載用カウンター	記載用カウンターを設ける場合は、車いす使用者が利用可能	1	
19 浴室	浴室の基準（材質、幅、手すり、車いす使用者利用可能）に合致	4	
20 更衣室又はシャワー室	更衣室やシャワー室の 8 0 c m以上の出入り口や手すりの設置	1	
21 授乳室	授乳室の出入口付近に表示	2	

※番号は基礎的基準の項目番号

③ 無届施設

主 要 用 途	施 設 規 模	新築、増築の別
有料老人ホーム、デイサービス	1730.14m ²	新築
診療所（整骨院）	71.64m ²	新築

④適合証交付施設について

基礎的基準または誘導的基準に全部適合した施設については、設置者からの請求があった場合、「適合証」を交付しています。

【適合証交付のメリット】

- ・適合証交付により、施設のイメージアップが図られる。
- ・適合証の交付を受けた施設名を県庁のホームページで紹介。



No.	施設の名称	所在地	用途	基準	交付日
1	みなはるの里	大分市	老人複合施設・診療所	基礎的基準	H26.4.23
2	グループホーム明日風	臼杵市	認知症老人グループホーム	基礎的基準	H26.5.29
3	大分記念病院有料老人ホーム	大分市	有料老人ホーム、 デイサービスセンター	基礎的基準	H26.6.18
4	大分県立美術館	大分市	美術館	基礎的基準	H27.3.27

* 適合証の交付制度は、平成24年度に始まりました。

議事（２） ユニバーサルデザイン出前授業について

1 取り組みの趣旨

県では、住む人が暮らしやすく、訪れる人にやさしい大分県の創造を実現するため、ユニバーサル社会（共生社会）の構築に向けた取組を行っている。

この取り組みにおいては、未来を担う児童・生徒の思いやりの心を醸成することが重要なことから、平成 18 年度から小・中学校の児童・生徒を対象に実施している。

2 授業の進め方

（１）基本構成（９０分授業を基本としている）

受け身の授業ではなく、児童生徒に考えてもらえるような授業を目指す。

① パワーポイント学習

- ・スライドごとに、児童生徒に考えてもらいながら進める。
- ・挙手や指名等により児童生徒に発表してもらう場合がある。

② 外部講師による講話（体験談）など

（外部講師にもよりますが、体験コーナーが加わる場合もある）

③ ニバーサルデザイン（UD）文房具体験

- ・実際にUD文房具に触れ、理解を深めてもらう。

（２）９０分授業の標準的な時間配分

- | | |
|------------------------|------|
| ① パワーポイント説明 | 30 分 |
| ② 外部講師の講話（体験談）など | 45 分 |
| ③ UD 文房具体験 | 15 分 |

（３）短縮型４５分授業の構成

ユニバーサルデザイン出前授業は「９０分授業」を基本するが、学校側の年間授業スケジュールの関係で「９０分授業」が難しい場合は、短縮した「４５分授業」も可能。

（４）短縮型４５分授業の標準的な時間配分

- | | |
|-------------------|------|
| ① パワーポイント説明 | 30 分 |
| ② UD 文房具体験 | 15 分 |

* 出前授業の後、先生方にアンケートをお願いしている。

3 講師について

- ９０分授業：県職員と外部講師で授業を行う。

大 分 市 内：地域福祉推進室職員と外部講師

- ４５分授業：県職員が授業を行う。

大 分 市 内：地域福祉推進室職員

上記以外の地域：各地域を管轄する県保健所職員

平成26年度ユニバーサルデザイン出前授業

実施校からのアンケート集計(集約)

● 「UD 出前授業」を受講した児童・生徒の反応について

「ユニバーサルデザイン」と「バリアフリー」の違いがよく判った
「UD文房具」に実際にふれることで、使いやすさが実感できた
実際に体験したり、試したりできたことで、より理解が深まったようだ
日常生活で不便を感じている人の多さに気付いた
「ユニバーサルデザイン」は、体の不自由な人だけでなく、だれにとっても使いやすいということ
「すべての人が公平にできるように」ということ
スポーツや文房具など具体的な道具があること
たくさんの便利な道具が作られ利用されていることを知った
身の周りに「ユニバーサルデザイン」があることに気付いた
だれでも楽しめるスポーツがあること
「UDはこころの持ち方です」というのが判りやすかった
自分にできることは、助けをしようということ
だれかが困らないようにできることは何かと考えること
「車いすマークの駐車場」がなぜ広いのか理解できた
気がつかないところで、色々な商品・設備など多くの工夫がされていて、生活がしやすくなっていること
日本と外国の違いや共通性
「気づく」ことの大切さ
自分も人のために役立てることがあるということ
子どもたちは、みんなそれぞれ感動していました
ユニバーサルデザインの考え方は「不便なことをなくす」ということから始まるというのがよく理解できたようだ
「はじめから」と「あとから」という言葉がキーワードとして、心に残っているようだ
障がい当事者の「お話し」が心に残ったようです

平成26年度ユニバーサルデザイン出前授業 実施校からのアンケート集計(集約)

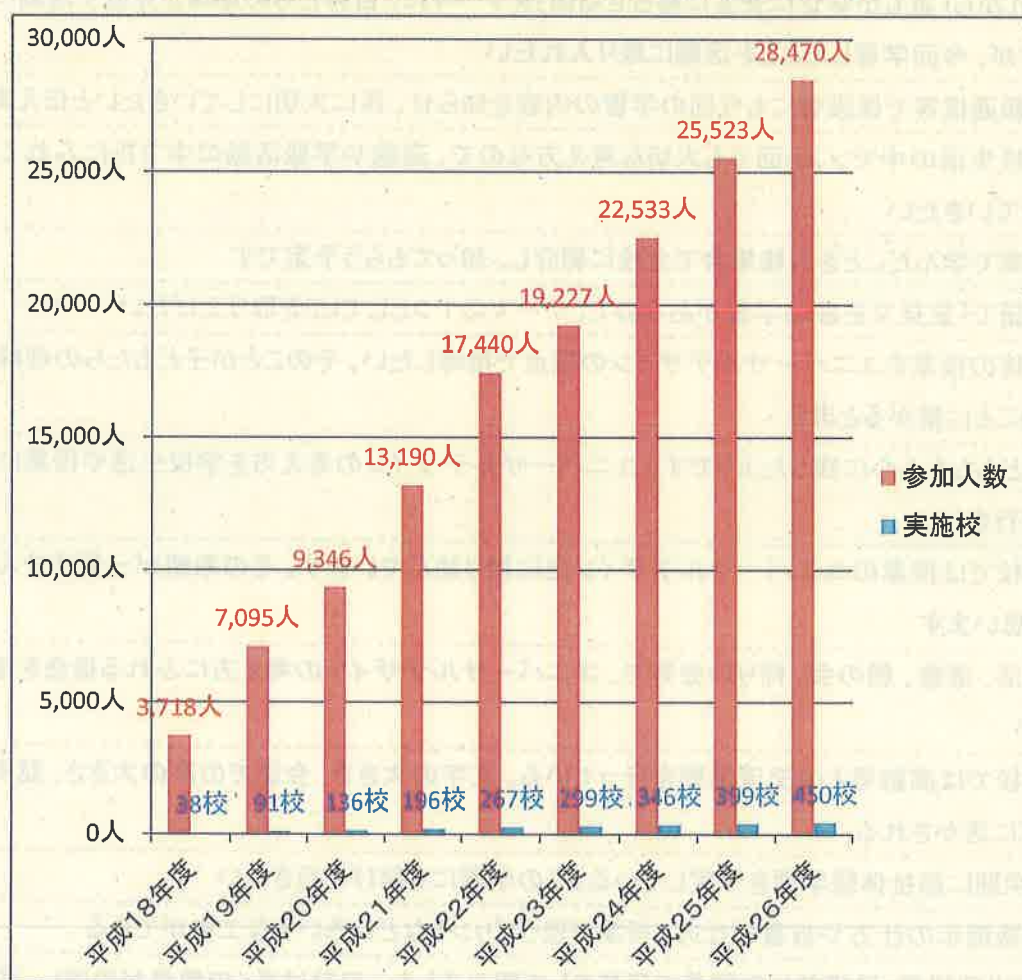
●今後、学校の授業等で活かせる内容について

「ユニバーサルデザイン」の考え方が根っ子にあるような指導に心がけたい
これからの学校生活で、身のまわりで改善できることは何か？を考えさせていきたい
全員の子どもにわかりやすい授業を組み立てるにはどうすればよいかを考える時に、ユニバーサルデザインの考え方が活用できる
みんなにわかりやすい授業づくりに、これまでも取り組んできましたが、これからはユニバーサルデザインの考え方を活かして、さらに工夫していきたい
これから「誰もが幸せに安全に暮らせる街」をテーマに、自分たちの地域を見直す活動に入りますが、今回学習したことを活動に取り入れたい
学級通信等で保護者にも今回の学習の内容を知らせ、共に大切にしていきたいと伝えました
学校生活の中でソフト面でも大切な考え方なので、道徳や学級活動の中で折にふれて意識させていきたい
授業で学んだことを人権集会で全校に紹介し、知ってもらう予定です
国語で「意見文を書く」学習があるので、テーマの1つとしてUDを取り上げたい
今後の授業をユニバーサルデザインの視点で指導したい。そのことが子どもたちの理解が深まることに繋がると思う
子どもたちも心に残ったようです。ユニバーサルデザインの考え方を学校生活や授業に活かして行きたい
学校では授業のユニバーサルデザイン化に取り組んでいます。その取組が一層すすんで行くと思います
学活、道徳、朝の会、帰りの会等で、ユニバーサルデザインの考え方にふれる機会を増やしたい
学校では高齢者との交流活動を行っている。文字の大きさ、会話での声の大きさ、話すスピードに活かされる
3学期に福祉体験学習を予定している。この学習にも繋げて行きたい
学級掲示の仕方や板書の仕方、授業で使うプリントなどいろいろな工夫ができる
「UD出前授業」受講前に教職員で研修をして臨みました。当日は多くの教員が受講し、教員から「子どもたちと一緒に受講できてよかった」との感想がありました
焦点化、視覚化を授業でも実践しなければ!!と思いました

ユニバーサルデザイン出前授業実施校及び参加人数累計

年度末累計	実施校	参加人数
平成18年度	38校	3,718人
平成19年度	91校	7,095人
平成20年度	136校	9,346人
平成21年度	196校	13,190人
平成22年度	267校	17,440人
平成23年度	299校	19,227人
平成24年度	346校	22,533人
平成25年度	399校	25,523人
平成26年度	450校	28,470人

出前授業実施校及び参加人数累計



大分あったか・はーと

駐車場利用証制度

車いすマーク駐車場を必要としている人のために

大分あったか・はーと 駐車場利用証制度とは？

この制度は、公共施設や店舗などの車いすマーク駐車場を適正にご利用いただくため、障がいのある方や高齢の方などで歩行が困難な方に県が共通の利用証を交付する制度です。



大分あったか・はーと
駐車場の案内表示



大分あったか・はーと駐車場を利用できる方は？

大分あったか・はーと駐車場利用証をお持ちの方です。

【対象となる方】

- ・障がい、高齢、難病などにより歩行が困難な方
- ・妊産婦、けがなどにより一時的に歩行が困難な方(裏面参照)

利用証の交付

県などで交付します。
(裏面参照)



利用証の使い方

ルームミラーなどにかけて外から見えるように掲示します。



車いすを使用する人は、車の乗り降りの際、ドアを全開にし、乗り移らなければならないので、広いスペースの車いすマーク駐車場が必要です。

広いスペースを必要としない歩行困難な方は、プラスワン区画からご利用していただきますようお願いいたします。

利用証をお持ちの方でも、同乗者の介助などにより、歩行や車の乗り降りに支障がないときは、他の必要としている方へ譲っていただきますよう配慮をお願いします。

制度の基本となるのは、県民の皆様の一人ひとりのゆずりあい・思いやりの心です。

皆様のご理解とご協力をお願いします。



対象者 以下の基準に該当する方で、歩行が困難な方

◆身体障がい者 下表に該当する方

視覚障害		1 ～ 4 級
平衡機能障害		3 、 5 級
肢体不自由	上 肢	1 、 2 級
	下 肢	1 ～ 6 級
	体 幹	1～3、5級
乳幼児期以前の非進行性の 脳病変による運動機能障害	上肢機能	1 、 2 級
	移動機能	1 ～ 6 級
心臓機能障害		1、3、4級
じん臓機能障害		1、3、4級
呼吸器機能障害		1、3、4級
ぼうこう又は直腸の機能障害		1、3、4級
小腸機能障害		1、3、4級
ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害		1 ～ 4 級
肝臓機能障害		1 ～ 4 級

◆知的障がい者

療育手帳の障害の程度欄が「A」の方

◆精神障がい者

精神障害者保健福祉手帳の障害区分が「1級」の方

◆高齢者

要介護状態区分が「要介護1～5」の方

◆難病患者

特定疾患医療受給者

◆妊産婦

妊娠7ヶ月～産後3ヶ月の方(5ヶ月から事前受付可)

◆けが人

けがにより車いす又は杖等を使用している方

◆その他

医師の診断書等により駐車場の利用に配慮が必要と認められる方

利用証の申請方法

◆申請窓口

○以下の窓口で原則、即日交付しています。【受付時間：月曜日～金曜日の8:30～17:00(祝祭日を除く)】

県庁地域福祉推進室	TEL.097-506-2622	南部保健所	TEL.0972-22-0562
東部保健所	TEL.0977-67-2511	豊肥保健所	TEL.0974-22-0162
東部保健所地域福祉室	TEL.0977-72-2327	西部保健所	TEL.0973-23-3133
東部保健所国東保健部	TEL.0978-72-1127	西部保健所地域福祉室	TEL.0973-72-9522
中部保健所	TEL.0972-62-9171	北部保健所	TEL.0979-22-2210
中部保健所由布保健部	TEL.097-582-0660	北部保健所豊後高田保健部	TEL.0978-22-3165

○お急ぎでない方は、協力市町村、県・市町村社会福祉協議会でも申請できますので、お問い合わせください。(利用証は申請書受付後、郵送交付となります。)

◆必要書類

①申請書 上記窓口へ備え付けているほか、県地域福祉推進室ホームページからダウンロードできます。
<http://www.pref.oita.jp/soshiki/12030/attaka-heart.html>

②確認書類

○身体障がい者…身体障害者手帳

○精神障がい者…精神障害者保健福祉手帳

○難病患者…特定疾患医療受給者証

○知的障がい者…療育手帳

○高齢者…介護保険被保険者証

○妊産婦…母子健康手帳

○けが人…診断書等(車いす、杖等の使用期間がわかるもの)、身分証明書

○その他…診断書等(歩行困難な旨、記載されたもの)、身分証明書

※ご家族が代理で申請される場合は、代理の方の身分証明書の提示をお願いします。

◆申請方法

上記窓口での申請のほか、郵送でも受け付けています。

※郵送による申請の場合は、申請書のほか、返信用切手(140円)と確認書類の写しを必ず同封してください。

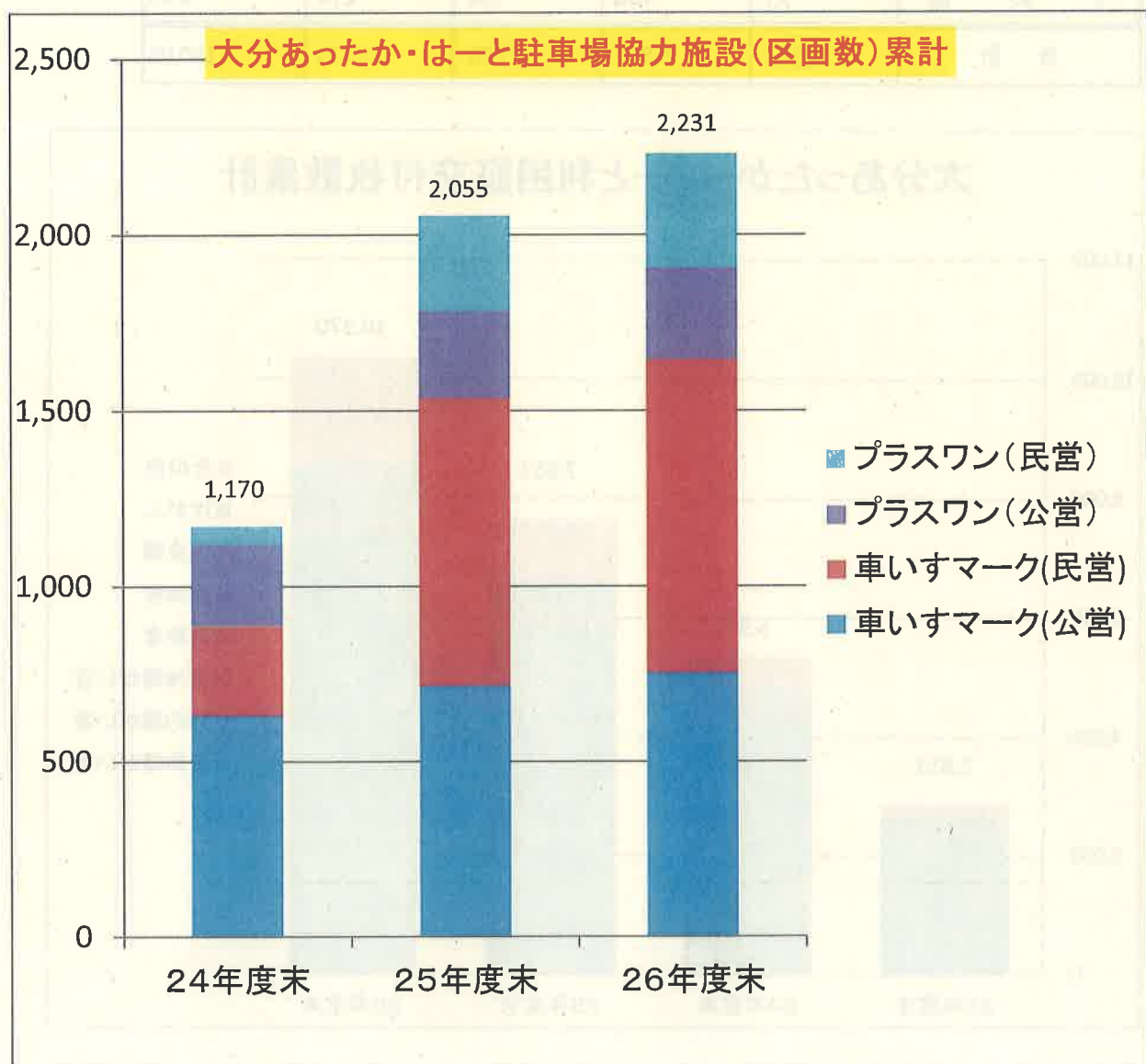
【送付先】 〒870-8501 大分市大手町3-1-1 大分県庁地域福祉推進室

問い合わせ先

○大分県福祉保健部 地域福祉推進室 地域福祉班 TEL.097-506-2622(直通)

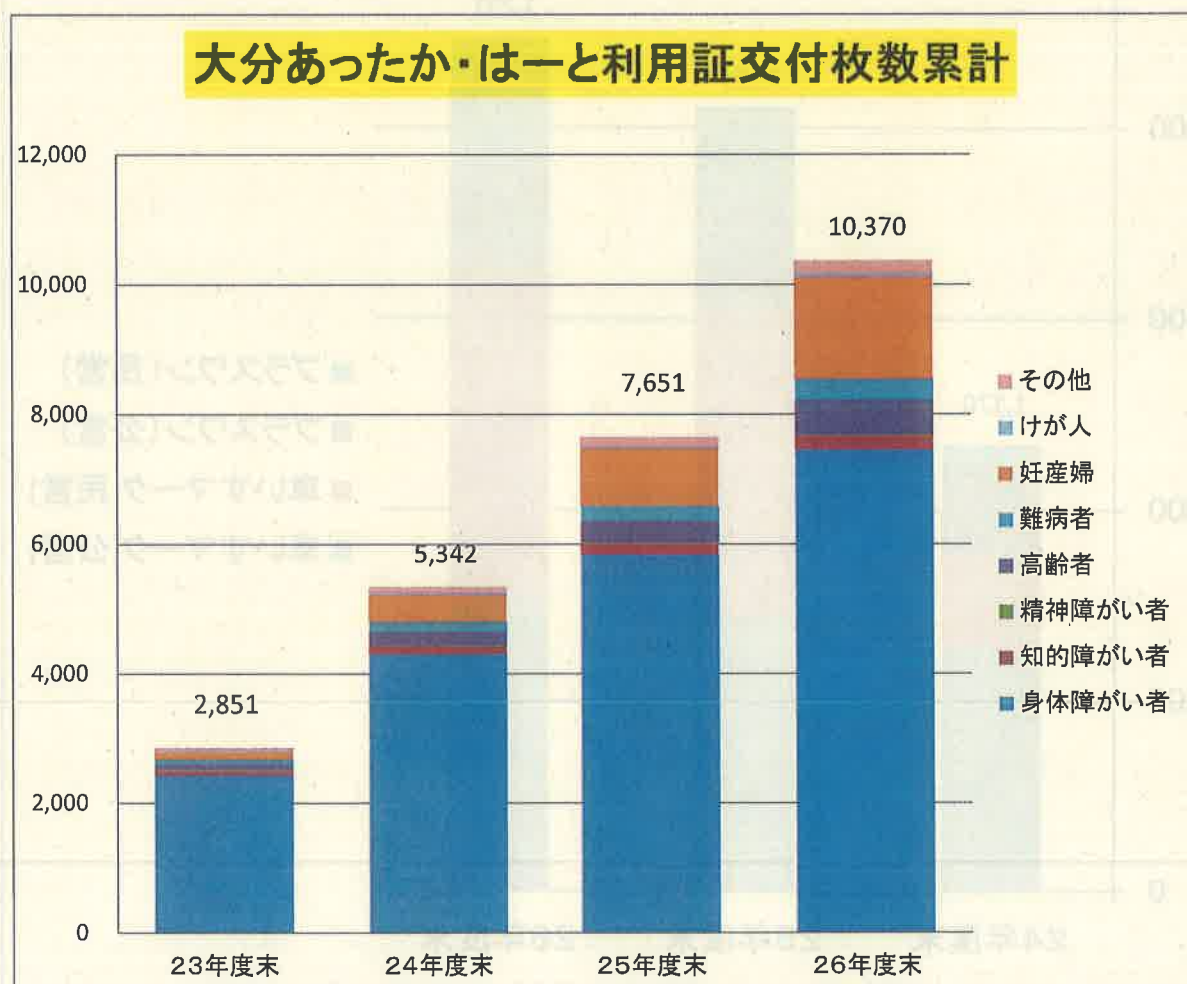
大分あったか・はーと駐車場利用証協力施設(区画数)累計

	(カ所)		
	24年度末	25年度末	26年度末
車いすマーク(公営)	632	717	754
車いすマーク(民営)	255	819	892
車いすマーク小計	887	1,536	1,646
プラスワン(公営)	232	247	260
プラスワン(民営)	51	272	325
プラスワン小計	283	519	585
全施設合計	1,170	2,055	2,231



大分あったか・はーと利用証交付枚数累計(平成23年度～平成26年度)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	割合
身体障がい者	2,424	4,293	5,831	7,448	71.8%
知的障がい者	78	133	176	216	2.1%
精神障がい者	4	7	11	18	0.2%
高 齢 者	105	218	339	537	5.2%
難 病 者	61	150	231	321	3.1%
妊 産 婦	123	417	883	1,577	15.2%
け が 人	9	19	28	43	0.4%
そ の 他	47	105	152	210	2.0%
合 計	2,851	5,342	7,651	10,370	100.0%



議題 4 大分ユニバーサルデザイン推進事業者登録について

大分ユニバーサルデザイン推進事業者登録実施要綱（案）

（趣旨）

第1条 年齢や障がいの有無にかかわらず多くの人が利用可能なユニバーサルデザインを普及させるため、県においてユニバーサルデザイン推進事業者を登録し、もって民間の取組を支援をするとともに県民に対して周知を行う。

（登録の要件）

第2条 登録の対象となる民間事業者の取り組みは、次のいずれかの要件を満たすものとする。

- （1）福祉のまちづくり条例に基づく特別特定施設新築等の届出書において、基礎的基準に全部適合していると判断されていること
- （2）民間事業者向けのユニバーサルデザイン研修を従業員又は構成員の半数以上が受講していること
- （3）県民が身近に体験できるユニバーサルデザイン体験空間を設置していること
- （4）大分あったか・はーと駐車場利用証協力区画（車いすマーク）を設置していること
- （5）その他ユニバーサルデザインの普及啓発に積極的に取り組んでいること

（登録の手続き等）

第3条 前条の要件を満たす民間事業者で、大分ユニバーサルデザイン推進事業者登録を希望する者は、様式1により県あて申請を行うものとする。

但し、前条（1）の要件に該当する場合は、様式2も併せて添付するものとする。

- 2 県は、前項の規定による申請を受けた場合には、前条の要件に該当しているか確認の上、認定証（様式3）を交付するとともに登録し、ホームページで公表するものとする。
- 3 県は、民間事業者が、登録要件を満たさなくなった場合等には、登録を取り消すことができるものとする。

附則

この要綱は、平成27年〇〇月〇〇日から施行する。

大分県福祉のまちづくり条例の概要

私たちの社会には、高齢者、障がい者、妊産婦、傷病者など、日常生活や社会生活において身体の機能上の制限等を受ける多くの人たちが、共に暮らしています。

この条例は、それらの方々をはじめとするすべての人々が、自由に行動し、あらゆる分野の活動に参加することができる福祉のまちづくりを進めていくことを目的として、平成7年から施行しており、平成23年及び24年には、バリアフリー法の制定等社会状況の変化に対応するため、条例の一部を改正しました。

1 条例の内容

この条例は、主に次の内容を定めています。

(1) 県、市町村、県民、事業者の責務

- 県：基本的・総合的な施策策定と実施
- 市町村：地域の実情に応じた施策策定と実施、県施策への協力
- 県民：理解促進、活動参画、県・市町村施策への協力
高齢者、障がい者等に配慮して整備された施設の利用妨げとなる行為の禁止
- 事業者：特定施設の高齢者、障がい者等による安全かつ容易な利用の確保、県・市町村施策への協力

(2) 福祉のまちづくりに関する施策の基本方針

県は、次に掲げる基本方針に基づき、福祉のまちづくりに関する施策を実施することとしています。

- すべての人が自由に行動し、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加することができる生活環境の整備を進めること。
- すべての県民が福祉のまちづくりに参画し、積極的に協力する気運を醸成すること。

(3) 「特定施設」整備促進のための仕組み

① 「特定施設」の「基礎的基準」「誘導的基準」の策定

多数の人が利用する施設（特定施設※1）には、高齢者、障がい者等が安全かつ容易に利用できるようにするために必要な基準（基礎的基準※2）を定めています。

また、高齢者、障がい者等がより安全かつ容易に利用できるようにするための目標となる基準（誘導的基準※3）も定めています。

②「特別特定施設」新築等の際の届出等

特定施設のうち、規則で定めるもの（特別特定施設※４）の新築等をしようとする際は、着工30日前まで（※５）に届出を行っていただきます。

基礎的基準に適合した整備が行われるよう、指導・助言を行います。

無届けで工事に着手したとき、届出の内容と異なりかつ基礎的基準に適合していない工事を行ったとき、正当な理由なく指導・助言に従わなかったときは、勧告・公表ができることとしています。

新築等の届出の内容に変更がある際、工事を完了した際にも届出が必要です。

③既存特定施設の整備

既存の特定施設については、基準適合状況の把握と、基準に適合した整備に努めていただきます。

④特定施設の管理運営

特定施設について、ハード面の整備だけでなく、ソフト面（管理運営）においても、高齢者、障がい者等が安全かつ容易に利用できるよう努めていただきます。

⑤基準に適合した特定施設への適合証の交付

基礎的基準又は誘導的基準に適合した特定施設が、希望する場合には、適合証を交付し、施設利用者への情報提供等に資することとします。

（４）バリアフリー法に基づく整備基準適合義務の範囲の拡大

バリアフリー法（※６）により、法で定める「特別特定建築物」の床面積2,000㎡以上の建築をする場合は、同法で定める建築物移動等円滑化基準（エレベーター、オストメイト対応便房、車いす使用者用駐車施設の設置など）に適合する義務があります。

この義務付けについて、本県福祉のまちづくり条例では、以下の特別特定建築物について、規模要件を床面積1,000㎡以上に引き下げます。（法の基準に適合して建築することが義務となります。）

- ・ 特別支援学校
- ・ 病院又は診療所
- ・ 保健所、税務署その他不特定かつ多数の者が利用する官公署
- ・ 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するもの（主として高齢者、障害者等が利用するものに限る。）
- ・ 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
- ・ 体育館（一般公共の用に供されるものに限る。）、水泳場（一般公共の用に供されるものに限る。）若しくはボーリング場又は遊技場
- ・ 博物館、美術館又は図書館

※１ 特定施設：多数の者が利用する建築物及び道路・公園その他の公共の用に供する施設で施行規則（別表第１）で規定するもの。

※２ 基礎的基準：出入口、廊下、階段、昇降機、便所などの構造及び設備の整備に関する基準。施行規則（別表第２）で規定。

※３ 誘導的基準：施行規則（別表第３）で規定。

※４ 特別特定施設：施行規則（別表第１）で規定。

※５ 経過措置：平成24年4月30日までの間に着工する場合は、「着工の日の前まで」とする。

※６ バリアフリー法：高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）

2 特定施設の整備にあたって（手続き等）

（１）条例の対象となる施設

○特定施設

特定施設の新築等（※１）を行う場合は、基礎的基準に適合させるよう努めなければなりません。

○特別特定施設

特定施設のうち一定規模以上のもの（特別特定施設）の新築等を行う場合は、適用除外となる場合（※２）を除き、基礎的基準に適合させなければなりません。

また、事前に届出を行うとともに、新築等の届出の内容に変更がある場合、工事を完了した場合にも届出が必要です。

（※１）新築等：新築、新設、増築、改築、移転、大規模の修繕、大規模の模様替

（※２）適用除外となる場合：

- ・基礎的基準に適合する場合と同等以上に安全かつ容易に利用することができる場合
- ・構造、利用の目的、地形、敷地の状況等により基礎的基準に適合させることが困難である場合

特定施設（特別特定施設）の範囲は、施行規則の別表第１で規定しています。

区分	用途	特別特定施設の規模等
1 建築物	（１）学校、専修学校又は各種学校	1,000㎡を超えるもの
	（２）病院又は診療所	すべてのもの
	（３）老人保健施設	すべてのもの
	（４）劇場、観覧場、映画館、演芸場その他の興行場	1,000㎡を超えるもの
	（５）集会場、公会堂その他これらに類するもの	1,000㎡を超えるもの
	（６）展示場	1,000㎡を超えるもの
	（７）百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗	1,000㎡を超えるもの
	（８）ホテル、旅館その他の宿泊施設	1,000㎡を超えるもの
	（９）事務所（（23）に掲げるものを除く）	3,000㎡を超えるもの
	（10）共同住宅又は寄宿舍	50戸/室を超えるもの
	（11）保護施設、老人福祉施設、障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム、障害福祉サービス（居宅介護、重度訪問介護及び行動援護を除く。）を行う施設、身体障害者社会参加支援施設、母子福祉施設、児童福祉施設その他これらに類するもの	すべてのもの
	（12）体育館、水泳場、ボーリング場その他の体育施設又は遊技場	1,000㎡を超えるもの
	（13）博物館、美術館又は図書館	1,000㎡を超えるもの
	（14）公衆浴場	1,000㎡を超えるもの
	（15）飲食店	1,000㎡を超えるもの

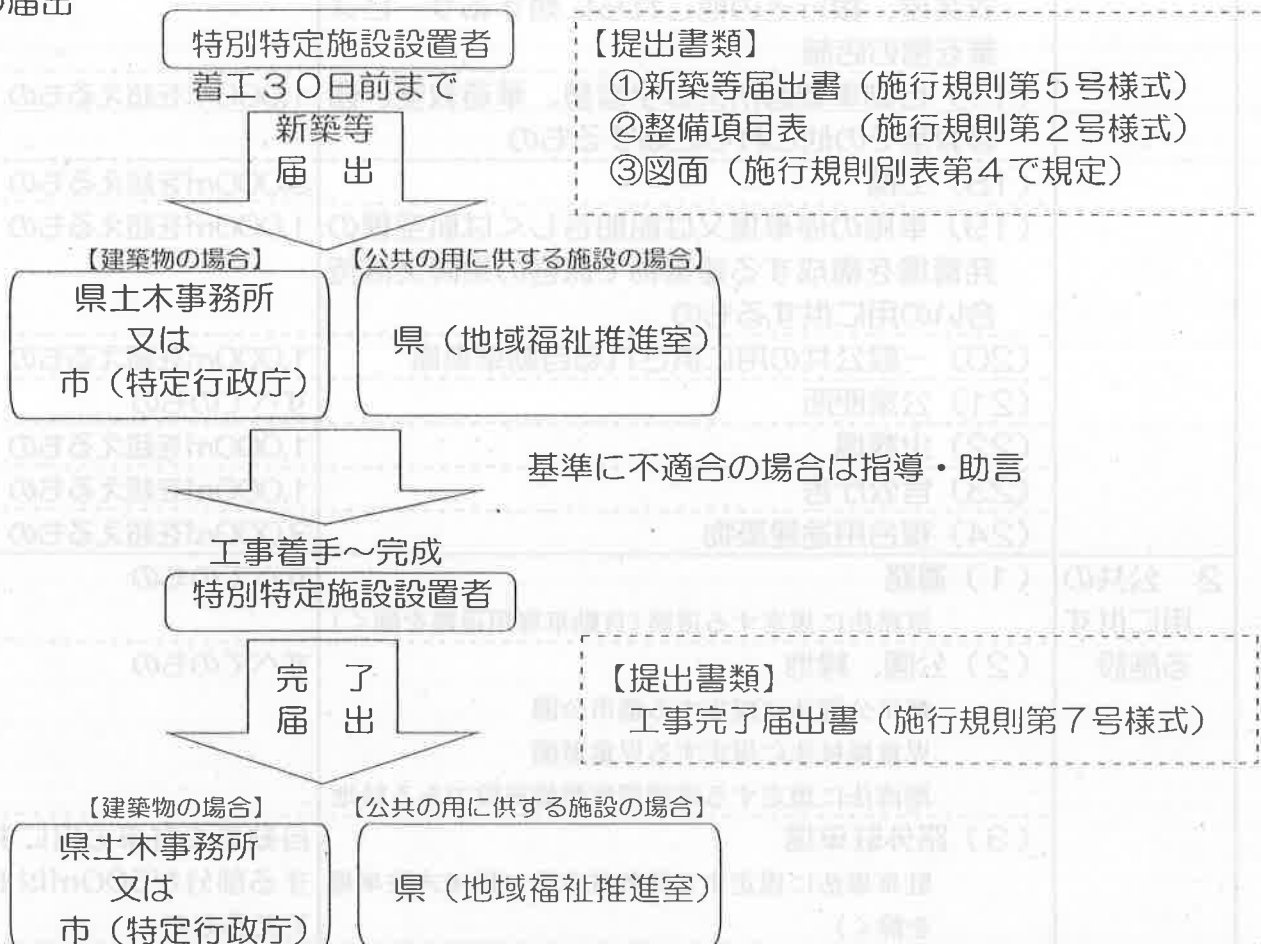
	(16) 理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービスを営む店舗	1,000㎡を超えるもの
	(17) 自動車教習所又は学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類するもの	1,000㎡を超えるもの
	(18) 工場	3,000㎡を超えるもの
	(19) 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの	1,000㎡を超えるもの
	(20) 一般公共の用に供される自動車車庫	1,000㎡を超えるもの
	(21) 公衆便所	すべてのもの
	(22) 火葬場	1,000㎡を超えるもの
	(23) 官公庁舎	1,000㎡を超えるもの
	(24) 複合用途建築物	3,000㎡を超えるもの
2 公共の用に供する施設	(1) 道路 道路法に規定する道路(自動車専用道路を除く)	すべてのもの
	(2) 公園、緑地 都市公園法に規定する都市公園 児童福祉法に規定する児童遊園 港湾法に規定する港湾環境整備施設である緑地	すべてのもの
	(3) 路外駐車場 駐車場法に規定する路外駐車場(機械式駐車場を除く)	自動車の駐車のために供する部分が500㎡以上であるもの
	(4) 遊園地、動物園、植物園その他これらに類するもの	すべてのもの

(2) 基礎的基準・誘導的基準の内容

- ① 基礎的基準(高齢者、障害者等が安全かつ容易に利用できるようにするために必要な基準)は、施行規則の別表第2で規定しています。
- ② 誘導的基準(高齢者、障害者等が安全かつ容易に利用できるようにするための目標となる基準)は、施行規則の別表第3で規定しています。

(3) 届出等の流れ

○届出



※ 無届けで工事に着手したとき、届出の内容と異なりかつ基礎的基準に適合していない工事を行ったとき、正当な理由なく指導・助言に従わなかったときは、勧告・公表を行うことがあります。

※【建築物の場合】建築確認申請を指定確認検査機関に行う場合も、福祉のまちづくり条例による届出を県土木事務所又は市の建築指導担当課に行う必要があります。

○適合証

